

(入札参加申込書)

自動販売機設置場所の貸付に係る一般競争入札参加申込書

令和 年 月 日

福岡県立田川高等技術専門校長 有 菌 研 一 殿

住 所  
名 称  
代表者名  
電話番号

(記名押印または署名)

令和8年2月16日実施の下記県有財産の貸付に係る一般競争入札に参加したいので、申し込みます。  
なお、この申込書及び添付書類の内容については、事実と相違ありません。

記

1 入札を希望する貸付物件区分

下表の区分 の入札参加を申し込みます。  
(※入札参加を希望する「区分」を記入してください。(区分A、区分B両方を希望する場合は、「A・B」と記入してください。))

名称	所在地	区分	物件	貸付箇所	貸付面積	設置 台数
福岡県立田川高等技術専門校 本館棟の一部	田川市大字糰 2059番地	A	A-1	1階 談話室内	約 1.5 m <sup>2</sup>	1台
		B	B-1	1階 談話室内	約 1.5 m <sup>2</sup>	1台

2 添付書類

- ① 誓約書
  - ② 〔法人の場合〕商業・法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)  
〔個人の場合〕住民票
  - ③ 印鑑登録証明書(本入札参加申込書及び①が署名の場合は提出不要)
  - ④ 役員等一覧
  - ⑤ 自動販売機設置の実績等を証する書類(様式任意)
  - ⑥ 設置する自動販売機のカatalog(各箇所ごと)
- ※ ②及び③については、発行後3か月以内のもの(写し可)とする

3 担当者名等(本校から問い合わせ等を行う場合がありますのでご記入ください)

担当者名  
所属部署  
電話番号  
電子メール



# 誓 約 書

令和 年 月 日

福岡県立田川高等技術専門校長 有蘭 研一 殿

住 所

氏名又は名称  
及び代表者名

(記名押印または署名)

私は、福岡県が実施する自動販売機設置場所の貸付に係る一般競争入札の参加申込にあたり、次の事項を誓約します。

- 1 自動販売機の管理運営の実績がありその管理・運営には支障ありません。
- 2 現在、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していません。
- 3 過去3年間、地方自治法施行令第167条の4第2項第一号から第七号までの規定に該当したことはありません。
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第二号に規定する暴力団、及び同法同条第六号に規定する暴力団員ではありません。  
また、これら暴力団及び暴力団員と、社会的に非難されるような関係を有していません。
- 5 暴力団及び暴力団員等の依頼を受けて入札に参加しようとするものではありません。
- 6 入札について、貸付物件、主な賃貸借契約条件、入札説明等すべて承知のうえ、参加しますので、後日これらの事柄について福岡県に対し一切の異議、苦情を申し立て致しません。

○地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）より抜粋

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律第32条第1項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加させようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき
- 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき
- 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
- 四 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき

○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号）より一部抜粋（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

二 暴力団

その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

六 暴力団員

暴力団の構成員をいう。

## 役 員 等 一 覧

(事業者名： )

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	性別	生年月日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日
			明・大・昭・平 年 月 日

※ 本様式には、法人事業者にあつては法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載されている役員（監査法人である会計監査人を除く）のうち現在就いている方全員、個人事業者にあつては事業主について記載してください。

※ 収集した個人情報については、公募及びその後の契約に係る業務のみについて使用し、その他の目的には一切使用いたしません。ただし、参加資格確認のため、福岡県警察本部へ情報提供します。

※ 上記枠内に記載し切れない場合、本書式をコピーしてお使いください。